

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日 東

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 6138 URL http://www.dijet.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)生悦住 歩  
 問合せ先責任者 (役職名)業務役員経理部長 (氏名)安藤 信夫 (TEL)06(6791)6785  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,505	△3.9	360	△37.1	358	△37.3	315	△39.5
28年3月期	9,889	△2.3	573	11.6	572	4.1	521	113.7
(注) 包括利益	29年3月期 408百万円(212.4%)		28年3月期 130百万円(△79.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.62	—	4.7	2.3	3.8
28年3月期	17.55	—	7.9	3.6	5.8
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 △1百万円		28年3月期 △13百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,569	6,895	44.3	231.91
28年3月期	15,765	6,605	41.9	222.16
(参考) 自己資本	29年3月期 6,895百万円		28年3月期 6,605百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,358	△1,370	186	1,323
28年3月期	868	△1,428	423	1,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	118	22.8	1.8
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	118	37.7	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	—		27.0	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,700	2.0	480	33.2	480	33.8	330	4.5	110.99

※平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	29,929,996株	28年3月期	29,929,996株
② 期末自己株式数	29年3月期	197,454株	28年3月期	195,617株
③ 期中平均株式数	29年3月期	29,733,442株	28年3月期	29,735,411株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,183	△3.9	328	△37.4	334	△41.3	306	△43.2
28年3月期	9,558	△2.5	524	20.0	568	12.9	539	130.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	10.32	—
28年3月期	18.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	15,233		6,698		44.0	225.30		
28年3月期	15,426		6,435		41.7	216.44		

(参考) 自己資本 29年3月期 6,698百万円 28年3月期 6,435百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第91期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金  
 第2四半期末 0円  
 期末 3円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益  
 通期 11円10銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	13
(2) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資は力強さを欠くものの、企業業績や雇用・所得環境の改善傾向が続く中、個人消費は底堅く、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や、英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権の政策等により、世界経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、金型高能率加工用工具の「マックスマスター」や難削材加工用工具の「エクストリームダイメイト」を新製品発売致しました。さらに発売後好評の「タイラードリル」に加え、刃先交換式の「TAタイラードリル」を発売するなど穴あけ用工具の販売拡大にも努めました。また国内最大規模の日本国際工作機械見本市（JIMTOF2016）をはじめ、国内外の展示会に出展するなど積極的な商品PRや販売促進活動を行い、売上の増大を図りました。

連結売上高は、前年同期比3.9%減の9,505百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比1.3%減の5,479百万円となり、輸出は同7.2%減の4,025百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比5.0%減の931百万円、欧州向けが同3.1%減の1,056百万円、アジア向けが同8.3%減の1,985百万円、その他地域向けが同49.3%減の51百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ1.5ポイント減少し42.4%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比0.1%減の1,285百万円、切削工具が同3.7%減の6,790百万円、耐摩耗工具が同8.6%減の1,393百万円となりました。

収益面では、売上高が減少したことから、連結営業利益は前年同期比37.1%減の360百万円となり、経常利益は同37.3%減の358百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同39.5%減の315百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産は前連結会計年度末に比べ196百万円減少し15,569百万円となりました。このうち流動資産は351百万円の減少、固定資産は154百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が173百万円増加し、たな卸資産が337百万円、受取手形及び売掛金が119百万円それぞれ減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は57百万円増加しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少852百万円、設備投資の実施による増加915百万円であります。投資その他の資産は98百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券の評価額が株価の上昇を受け101百万円増加したことであります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ486百万円減少し、8,673百万円となりました。このうち流動負債は675百万円の減少、固定負債は189百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が94百万円、電子記録債務が170百万円、その他の流動負債が358百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が289百万円増加し、退職給付に係る負債が98百万円減少したことであります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ289百万円増加し6,895百万円となりました。このうち株主資本は、配当の実施や、当期純利益が315百万円であったこと等により196百万円増加し6,470百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は92百万円増加し424百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動により獲得した資金は1,358百万円であります。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益354百万円、減価償却費872百万円、たな卸資産の減少336百万円であり、資金流出の主な要因は、仕入債務の減少267百万円であります。

投資活動により流出した資金は1,370百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,334百万円であります。

財務活動により獲得した資金は186百万円であります。主な要因は、配当金の支払い118百万円、借入金の返済による支出3,634百万円に対し、借入による収入が3,950百万円であったことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ、173百万円増加し1,323百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では為替相場の急激な変動による影響懸念や、海外では新興国経済の減速や地政学的リスクの高まり等不透明な状況がありますが、回復基調は継続するものと期待されます。

当社グループにおきましては、国内外において売上の増大につとめますとともにいっそうの原価低減を果たしてまいり所存であり、これにより、売上高は前連結会計年度比2.0%増の9,700百万円、また、収益面では、営業利益は同33.2%増の480百万円、経常利益は同33.8%増の480百万円、当期純利益は4.5%増の330百万円を通期の連結業績予想としております。

なお、次期の為替レートは1米ドル105円、1ユーロ115円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,150,002	1,323,040
受取手形及び売掛金	2,273,796	2,154,583
たな卸資産	4,741,975	4,404,716
未収入金	606	1,119
繰延税金資産	192,505	169,652
その他	160,875	114,572
貸倒引当金	△10,039	△9,402
流動資産合計	8,509,722	8,158,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,611,126	3,669,405
減価償却累計額	△2,731,731	△2,806,085
建物及び構築物（純額）	879,395	863,320
機械装置及び運搬具	10,928,498	11,506,836
減価償却累計額	△7,671,223	△8,178,320
機械装置及び運搬具（純額）	3,257,274	3,328,515
土地	974,710	1,032,379
リース資産	48,000	48,000
減価償却累計額	△34,400	△44,000
リース資産（純額）	13,600	4,000
その他	1,389,954	1,379,811
減価償却累計額	△1,180,319	△1,216,231
その他（純額）	209,634	163,579
有形固定資産合計	5,334,615	5,391,794
無形固定資産		
その他	67,148	66,619
無形固定資産合計	67,148	66,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,872	1,380,137
関係会社出資金	226,571	205,245
保険積立金	310,463	323,930
その他	68,347	72,971
貸倒引当金	△29,788	△29,761
投資その他の資産合計	1,854,466	1,952,523
固定資産合計	7,256,231	7,410,938
資産合計	15,765,953	15,569,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,664	468,112
電子記録債務	666,597	495,929
短期借入金	2,055,029	2,081,250
未払法人税等	88,329	45,248
賞与引当金	220,825	185,964
その他	762,489	403,756
流動負債合計	4,355,934	3,680,261
固定負債		
長期借入金	2,895,094	3,184,780
リース債務	5,225	-
資産除去債務	17,560	17,560
繰延税金負債	69,820	74,338
退職給付に係る負債	1,441,821	1,342,883
その他	374,660	374,149
固定負債合計	4,804,182	4,993,711
負債合計	9,160,116	8,673,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,396	1,703,329
利益剰余金	1,515,405	1,712,147
自己株式	△44,006	△44,229
株主資本合計	6,273,989	6,470,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383,175	458,618
為替換算調整勘定	90,941	67,478
退職給付に係る調整累計額	△142,269	△101,292
その他の包括利益累計額合計	331,847	424,804
純資産合計	6,605,837	6,895,246
負債純資産合計	15,765,953	15,569,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,889,495	9,505,731
売上原価	6,699,056	6,544,760
売上総利益	3,190,438	2,960,970
販売費及び一般管理費	2,617,123	2,600,626
営業利益	573,315	360,344
営業外収益		
受取利息	59	47
受取配当金	37,558	34,146
助成金収入	6,849	7,020
受取賃貸料	8,868	9,883
還付消費税等	5,609	2,126
貸倒引当金戻入額	-	638
その他	27,628	23,004
営業外収益合計	86,573	76,867
営業外費用		
支払利息	50,697	46,851
支払手数料	-	4,500
為替差損	22,337	23,859
持分法による投資損失	13,041	1,795
その他	1,409	1,590
営業外費用合計	87,486	78,596
経常利益	572,401	358,615
特別利益		
固定資産売却益	197	1,432
特別利益合計	197	1,432
特別損失		
固定資産除売却損	266	5,333
その他	-	478
特別損失合計	266	5,812
税金等調整前当期純利益	572,332	354,234
法人税、住民税及び事業税	115,114	86,486
法人税等還付税額	-	△47,656
法人税等調整額	△64,777	△274
法人税等合計	50,337	38,555
当期純利益	521,995	315,679
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	521,995	315,679



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	521,995	315,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306,445	75,443
為替換算調整勘定	△33,241	△3,932
退職給付に係る調整額	△38,704	40,976
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,804	△19,530
その他の包括利益合計	△391,196	92,956
包括利益	130,799	408,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,799	408,636
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,082,619	△43,600	5,841,610	689,620	136,988	△103,564	723,044	6,564,654
当期変動額										
剰余金の配当			△89,210		△89,210					△89,210
親会社株主に帰属する当期純利益			521,995		521,995					521,995
自己株式の取得				△406	△406					△406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△306,445	△46,046	△38,704	△391,196	△391,196
当期変動額合計	—	—	432,785	△406	432,379	△306,445	△46,046	△38,704	△391,196	41,182
当期末残高	3,099,194	1,703,396	1,515,405	△44,006	6,273,989	383,175	90,941	△142,269	331,847	6,605,837

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,515,405	△44,006	6,273,989	383,175	90,941	△142,269	331,847	6,605,837
当期変動額										
剰余金の配当			△118,937		△118,937					△118,937
親会社株主に帰属する当期純利益			315,679		315,679					315,679
自己株式の取得		△66		△222	△289					△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						75,443	△23,463	40,976	92,956	92,956
当期変動額合計	—	△66	196,742	△222	196,452	75,443	△23,463	40,976	92,956	289,409
当期末残高	3,099,194	1,703,329	1,712,147	△44,229	6,470,442	458,618	67,478	△101,292	424,804	6,895,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	572,332	354,234
減価償却費	837,358	872,264
その他の特別損益 (△は益)	-	478
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67,704	△57,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,509	△636
受取利息及び受取配当金	△37,617	△34,194
支払利息	50,697	46,851
為替差損益 (△は益)	1,048	548
持分法による投資損益 (△は益)	13,041	1,795
固定資産売却損益 (△は益)	△197	△1,432
固定資産除売却損益 (△は益)	266	5,333
売上債権の増減額 (△は増加)	142,663	120,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△393,512	336,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△249,179	△267,084
未収消費税等の増減額 (△は増加)	48,802	92,292
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,000	27,006
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,401	△31,528
小計	954,909	1,464,555
利息及び配当金の受取額	31,805	28,907
利息の支払額	△49,972	△45,990
法人税等の還付額	-	47,538
法人税等の支払額	△67,875	△136,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,866	1,358,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,278	△4,444
有形固定資産の取得による支出	△1,394,798	△1,334,935
有形固定資産の売却による収入	197	1,773
無形固定資産の取得による支出	△16,513	△19,375
保険積立金の積立による支出	△13,466	△13,466
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	347	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428,511	△1,370,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△1,800,000
長期借入れによる収入	2,150,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,626,958	△1,834,093
自己株式の取得による支出	△503	△680
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,164	△10,327
配当金の支払額	△88,521	△118,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,852	186,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,452	△2,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,244	173,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,247	1,150,002
現金及び現金同等物の期末残高	1,150,002	1,323,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,286,686	7,054,326	1,524,096	24,387	9,889,495

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,550,695	981,113	1,090,640	2,164,729	102,316	9,889,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,285,195	6,790,839	1,393,171	36,526	9,505,731

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,479,976	931,865	1,056,304	1,985,704	51,879	9,505,731

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営む単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	222.16	231.91
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,605,837	6,895,246
普通株式に係る純資産額(千円)	6,605,837	6,895,246
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	195,617	197,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,734,379	29,732,542

項目	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	17.55	10.62
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	521,995	315,679
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	521,995	315,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,735,411	29,733,442

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更することについて決議するとともに、平成29年6月28日開催予定の第91回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,364,662	13.5	1,359,540	14.7	△5,122	△0.4
切削工具	7,349,188	72.4	6,555,370	71.0	△793,818	△10.8
耐摩耗工具	1,420,186	14.0	1,307,815	14.2	△112,371	△7.9
その他	9,002	0.1	10,104	0.1	1,102	12.2
合計	10,143,038	100.0	9,232,829	100.0	△910,209	△9.0

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	1,322,638	101,337	1,265,429	81,571	△57,209	△19,766
切削工具	6,877,262	435,035	6,787,934	432,130	△89,328	△2,905
耐摩耗工具	1,573,861	204,054	1,363,655	174,538	△210,206	△29,516
その他	21,424	3,119	38,368	4,961	16,944	1,842
合計	9,795,185	743,545	9,455,386	693,200	△339,799	△50,345

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,286,686	13.0	1,285,195	13.5	△1,491	△0.1
切削工具	7,054,326	71.3	6,790,839	71.4	△263,487	△3.7
耐摩耗工具	1,524,096	15.4	1,393,171	14.7	△130,925	△8.6
その他	24,387	0.3	36,526	0.4	12,139	49.8
合計	9,889,495	100.0	9,505,731	100.0	△383,764	△3.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成29年6月28日付予定）

1. 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者  
取締役経理部長                      安藤 信夫（現 業務役員経理部長）
  
2. 新任監査等委員である取締役候補者  
取締役（常勤監査等委員）      生悦住 英臣（現 顧問）
  
3. 退任予定監査等委員である取締役  
取締役（常勤監査等委員）      中森 茂